

<資料（翻訳）>

ライプホルツ『代表論』
代表者の地位——その独立性

齋藤 康輝

訳者まえがき

本稿は、ライプホルツ『代表の本質と20世紀における民主制の形態変化』（Gerhard Leibholz, *Das Wesen der Repräsentation und der Gestaltwandel der Demokratie im 20. Jahrhundert*, Dritte, erweiterte Auflage, Berlin, 1966, Walter de Gruyter & Co.）の第3章の翻訳である。1929年の初版を大幅に改訂した本書は、1966年に出版され、代表理論に関する古典的名著といわれてきた。周知のとおり、本著者であるゲルハルト＝ライプホルツは、20世紀を代表するドイツ公法学者である。そして、ライプホルツ教授は、1977（昭和52）年に当時ゲッティンゲン大学において研究指導を行った日本大学の廣田健次教授に対し、この第3版の翻訳権を与えた。その後、本原書は多くの研究者によって引用されてきたが、願わくは翻訳権者である廣田先生監修による全訳の公刊が待たれるところである。その僥倖を期待しつつ、今回、以前から廣田先生のご指示により私の翻訳担当部分となっている箇所の一部（Drittes Kapitel. Die Stellung der Repräsentanten. Ihre Unabhängigkeit. 邦訳：「第三章 代表者の地位——その独立性」）を資料として紹介させていただき、あわせてライプホルツの代表理論について若干の紹介をしたい。

なお、廣田先生の監修の下、単行本として公刊するさいは、他章との

訳語統一などの作業を経て、本稿訳文を練り直したものを発表したいと考えている。

代表者の地位——その独立性

国法上特別の関心が持たれるのは、当然のことながら代表者の地位である。この代表者は、国家の法律行為的意思形成に決定的に関与するのであり、そして外部に向かっては共同体を義務づける決定を明確に下さなければならないのである。したがって、単なる代表を装った人格なのではなくて、たとえば、絶対君主、政府、代表議会、国王や国民の名で判決を下す裁判官などのように、政治的に決定を下す人格なのである。

この代表者の権能は、こんにちではとにかく、まがりなりにもかなり詳細に限定されてきた。現代における成文憲法の主たる狙いのひとつは、この意味で代表的「国家機関」の権限を詳細に規定し、かつ相互に限界づけることである。⁽¹⁾代表者が具体的に、国家の権限規定によって設定された枠組を「外部に」あるいは「内部に」向けて踰越した場合、たとえば、立法権のみをもつ議会が、司法固有のあるいは行政固有の任務領域を侵害した場合には、代表者はその特性において代表者に与えられる決定権を濫用したことになる。その限りにおいては、まったく代表者とはいえない。なぜならば、代表者のそのような権限を正当化するであろう法的根拠およびあらゆる代表の要件によって前提とされる⁽²⁾法的根拠が明確ではないからである。要約すれば、内容上その都度詳細に憲法にしたがって決定されるべき代表者の決定権は、あらゆる自由な裁量決定と同様、法的に拘束された決定権なのであり、そして代表者に任せられた者には、まったく自らの意向にもとづいて、また恣意的な考慮にもとづいて行動する権限はないのである。

このことから、具体的な権限規定によって代表者が政治的決定権を与えられているという限りでは、その決定は完全に自由になされなければ

ならない。代表者創出機関として機能する個人あるいは代表者によって代表される人格ですら、そうした第三者に代表者が依存するということは、代表者の個人としての価値を消失し、代表そのものを不可能にする⁽³⁾のである。確かに「高い価値を備えた代表者は無価値な存在ではありえない⁽⁴⁾」。しかし、だからといって、いつ代表者としての個人が高い価値の担い手となるのかという問題には、答えたことにはならない。代表を可能にするには、代表者自身もまた、固有の価値、固有の尊厳および権威、つまり「奉仕者」としての資質ではなく、「支配者」としての資質を身につけていなければならないのである。それゆえ代表者は、その資質がないということだけでは頭格減少 (capitis diminutio) を被ってはならないのであり、とりわけそれ自身の具体的な権限領域内においては、第三者による影響力や意思伝達を受けずに決定を行うことが可能でなければならない。このことから、命令的委任という考え方は、一般的に代表制の本質と対立する。大仰な公約に拘束される議員に関して、かつてギゾーが折りにふれ言及したように、命令的委任は「代議士の自由、代議士の尊厳、議会の尊厳、我々の制度の尊厳を…完全に」破壊するものであるといえよう⁽⁶⁾。このことから、實際上、完全に自由に諸決定を表明することのできる人物のみが代表者とみなされるべきである⁽⁷⁾。

このように代表の本質から生じる代表者個人の表決の自由は、国民に対しては、さらに、単純な技術的な考察⁽⁸⁾、すなわち、訓令を与えることができるのは理念的政治統一体として代表されている国民ではなく、投票権をもつ市民、有権者、政党であるという考慮を拠り所とすることができる。それゆえ技術的に、命令的委任を代表概念に結びつける可能性がまったくないならば、文献において、とりわけ代表制に関して企てられた、この結合を何らかの形で建設的に行おうとする試みは、それを実現しようとする場合には必然的に矛盾に陥ったということとは決して偶然⁽⁹⁾ではない。

代表者が独立して政治的決定を行うことができなければならないとす

れば、代表者、または多数の個人からなる代表機関（repräsentative Körperschaft）が、国家内部の主権的決定機関を意味しなければならないとは、当然には言うことはできない。主権と代表とは、なるほど相互に結びつきうる概念ではあるが、必ずしも結びついていなければならないというものでもない。主権概念は、次のような点で、決断主義的に方向づけられた代表概念とは区別される。すなわち、主権者は、全般的決定権力を独立して行使することができなければならないが、代表者はそうではないし、⁽¹⁰⁾また、主権者は、その特性において、国民共同体と国家共同体の実質的・政治的決定を通じて承認されなければならないということである。この決定は、たいていの場合には憲法自身においてなされておき、かつまた、不文の憲法律の中にも包含されうるのである。したがって、国民と政治的代表的者の関係、すなわち代表における最も重要な憲法上の要素においては、主権的⁽¹²⁾代表と非主権的⁽¹¹⁾代表とを区別することができる。主権的⁽¹²⁾代表とは、たとえば、絶対君主制における君主のような代表者が、おそらくは制定されていない憲法にもとづいて全般的決定を行う最高の統一体であるような場合であり、非主権的⁽¹³⁾代表とは、ヘラーが首尾よく参事会的代表と呼び、主権的⁽¹³⁾代表と対置してきたものである。このような代表の下では、かくして、次のように代表は理解されるべきである。主権を有するのは代表者ではなく代表される者（たとえば、代表民主制下の国民）であり、あるいは代表者も代表される者も主権を有さない（たとえば、憲法によって制限された君主制における国民代表のラント議会、あるいは連邦国家における構成国⁽¹⁴⁾）というような理解である。⁽¹⁵⁾
したがって、とくにアングロサクソンの理論によくみられるように、代表制の支配の下で議会が主権を有すると説明するのは正当ではない。⁽¹⁶⁾君主が特定の歴史的状況下で、もっぱら議会に有利なように、その全般的決定権力を剥奪された場合ですら、議会が主権者とみなされえない。なぜならば、政治的基本決定が、議会を可能な主権主体としてすら承認したことは、ただの一度もないからである。さらに、主権概念の狙いが

決定権力の事実上の全般性ということにのみ向けられている場合には、次のような明かにナンセンスな結論になるであろう。すなわち、たいていの近代国家においては、全般的な決定権力を自由に行使する代表者がもはやいないので、もともと、一手に集中された決定権力を多くの機関に委ねた近代国家は、もはや主権をもつとはいえないであろうということである。

実際には、後者のような場合には、議会在主権を有するのではなく、参事会的代表に通常みられることであるが、政治理念的統一体としての国民が主権を有し、独立して決定を行う代表者は、その権限を個々の国民から導き出しているのである。これが憲法の本質に属する政治的基本決定の意味であり、この基本決定にしたがって、国民から国家権力が派生する。すなわち、すべての民主国家が成文憲法をもつ限りで、その民主国家において見出され、また実質的な主権原理とみなされる規定⁽¹⁷⁾である。

しかし、このように述べたからといって、国民主権と代表制との間に本質必然的な関連性があると主張されるべきではない。したがって、それにもかかわらず、このようなことがなされていた限りで判断すれば、このような誤りは、いずれにしても、ヨーロッパ大陸で、フランスの1791年憲法において、国民主権と代表制がたまたま歴史的に結びつけられたことに遡る。このことからのみ、なぜドイツ・プロイセンにおいて、ヴィーン同盟規約13条の解釈をめぐる争いに際して、保守主義者およびさらには自由主義者までもが、つねに国民主権原理を論争の余地のある代表制と結びつけていたのかということも明らかになる。「代表制的諸憲法は」、これはたびたび引用されるゲンツの典型的な表現なのだが、「つねに最終的機関において国民の最高の主権という誤った概念にもとづいており、それがいかに用意周到に隠されているにせよ、繰り返しこの概念に戻っていく」⁽¹⁹⁾。こうした結びつきが誤りであることは、1848年以前の南ドイツ諸国家で制定された憲法および1848年以後の北

ドイツで効力を持ち続けた憲法から、すでに明らかになっている。これらの憲法は、たしかに代表制を定めてはいたが、国民主権からはドグマを受け継がなかったのである⁽²⁰⁾。他方で、代表的人民議会の存立が、たとえば、シュタールが主張したように、国民主権の観念とはじめから一致しないと説明することは、ますますもって正当ではない。実際には代表制は、国民主権原理を宣言した民主制とも、逆にたとえば、憲法によって制限された君主制のような国民主権のドグマを排除する憲法とも、同様に結びつくことができるのである。

とりわけ、政府は、代表制国家において、独立して決定する代表者である。この関連では問題が比較的単純な絶対君主制やこんにちの独裁体制国家⁽²²⁾における主権の代表については度外視する。国家における自らの機能を果たす政府、すなわち、「国家自身および国家の本質が規定」され⁽²³⁾（スメント）、「（国家の）政治的実存の精神的原理が…具体化される」（シュミット）⁽²⁴⁾活動をする政府は、傾向としてはつねに「個人に対し全体を代表する（vertreten）」⁽²⁵⁾（ロレンツ・フォン・シュタイン）こと、すなわち、技術的な意味では、国民全体を代表（repräsentieren）しようとするのである⁽²⁶⁾。さらに、指導的執行部の独立性は次のことからすでに明らかである。すなわち、政府の概念は、⁽²⁷⁾決断主義的な代表制の概念と同様に、特定の政府活動領域に対する統治的人格においては、⁽²⁸⁾独立的決定権力を前提としているということである。決定を独立してなしえず、また政府にとって欠かすことのできない固有の創造的活動をなしえないような政府は、政府の名に値しないのである。

こうしたことは、議院内閣制についても完全にあてはまる。ここでも「真正な」統治体制ということが問題となるので、政府の独立した決定権と、逆に政府と個々の政府構成員の側の責任義務も、⁽³⁰⁾憲法上確保されているのである⁽²⁹⁾。独立して決定を行うが責任を有する政府と議会多数派との同質性が、議会制の根本的思想にもとづき、質問、決議、不信任動議、弾劾を通じて、可能な限り保障されなければならないのである。憲

法が政府の独立的決定権を否定し、個々の大臣に「自分の院内会派からの命令に拘束された受託者⁽³¹⁾」にすぎないと⁽³²⁾のレッテルを貼ろうとするならば、議院内閣制や政府を語ることはできず、たかだか使い走り程度のものでしかない議会の執行委員会を語るのがせいぜいなのである。その場合、政府に対する異議申立権、質問権、調査権などの議会固有の統制権は、ほとんど完全にその意義を失うであろう。政府なくして国家は存続不可能であるから、国家の実存を確実にするためには、国家において実際に政府の機能を担っている政府を推進する諸力を強調しなければならないだろう。したがって、すでに、プロイスが適切にも述べたように⁽³³⁾、大臣は、「自己の信念にしたがって行動しなければならず、またそのかわりに議会に対して責任を負わなければならない。それが議会主義の本質である」。それはまた、イギリスにおいて内閣総理大臣の確実な指導の下で存続している古典的形態の議会主義的内閣政治において発展したものである。それゆえに、たとえば、国家行政に対して拘束力ある方針を打ち立てる権限をラント議会に付与した、かのプロイセン憲法29条は、少なくともライヒ憲法（ライヒ憲法17条1項3段）上は疑わしいものであり、また、議会の具体的な訓令権やそれに対応する政府の服従義務は、いずれにせよ議院内閣制の原則に合致しない⁽³⁴⁾。国家が機能的に統合していく過程で、代表制の支配の下にあっては、国民全体は政府によって代表されるほか、とりわけなお議会によっても代表される⁽³⁵⁾。代表制を熟知していた国民は、個々の議会構成員が表決の自由を持つ必要性を鋭敏な本能によってもまた感じていたのである。それゆえに国民は、命令的委任を定めていたラントシュテンデ憲法とは異なり、議員は委任に拘束されないというフランス1791年憲法⁽³⁶⁾以来知られていた諸規定において、議員の独立性を憲法上保障したのである⁽³⁷⁾。この命令的委任の禁止を是認した命題⁽³⁸⁾の根底には、次のような適切な観念がある。すなわち、独立した決定権力を奪われた、ただ委任付与者の意思に依存するだけの議員は、たとえば、ロシア・ソビエト憲法の条項によれば、使

ライブホルツ「代表論」代表者の地位——その独立性

⁽⁴¹⁾者に墮し、それによって、議員独自の価値と代表としての性格を奪われてしまうだろうということである。⁽⁴²⁾⁽⁴³⁾

言葉上用いられており、現在においてもなお維持されている私法上用の表現法によれば、代表者は議員であり、彼と代表される者との間に成立する関係は一種の委託関係（委任）であるが、それは確かに誤解を招くものである。というのは、代表という事実は、その起源からしてこのような純粹に私法上の概念を考慮したのでは理解されえないものだからである。⁽⁴⁴⁾私法上の用語は、実際には歴史的な発展からのみ説明ができる。代表制は、ヨーロッパにおいては、私法上の委任を付与することに依拠した身分制を直接手本にして発達してきたものである。フランスでは、この意味で、革命勃発直前の三部会でも、拘束的訓令、すなわち、「委任要求書」にしたがって投票していた。⁽⁴⁵⁾このようなことから、フランス国民議会⁽⁴⁶⁾において、国民投票的民主制の支持者と代表民主制の支持者との間の争いの際に、たとえば、シェイエスやタレイランのような代表制の導入を支持した人々⁽⁴⁷⁾ですら、なぜ私法上の観念と構成にとらわれていたかが理解されるであろう。

フランス革命の影響下にあったプロイセン・ドイツにおいても、事情はさほど変わらないものであった。⁽⁴⁸⁾ここでは、とりわけ解放戦争後の三月前期時代にヴィーン同盟規約13条で拘束されたラントシュテンデ憲法が、伝統的に知られている古い身分制的意味において形成されるべきか、それとも近代的な代表制的意味において形成されるべきかという問題をめぐって争われた。代表制の導入が宣伝されたとき、その基礎がまずこの時代において、ドイツ国家論の雑誌で意識されたのであるが、本質的には代表制が中世の身分制的構成から区別される特徴を際立たせることに限定された。すなわち、当該私法概念に負号を与えてやることで満足したのである。⁽⁵⁰⁾⁽⁵¹⁾

18世紀の転換期には、公法が広範に私法の桎梏の中にあり、また、私法によく知られている概念、形態、類型関係を無分別に公法に転用し

たという事実が、さらに同じ用語の使い方を促したのである。

このような私法的な基本的立場から、すでに中世において知られてお⁽⁵²⁾り、自然法によって復活させられ、フランス革命の時代に支配的となった代表制についての厳格な民法学者の見解も明らかとなる。このような見解によれば、国民に留保されている実体と権限の委任によって議会に与えられた権限行使とは区別されるべきである。⁽⁵³⁾その権限によって国民と議会との間に一種の委任関係が当然基礎づけられるのである。ロマン語系諸国の雑誌文献⁽⁵⁴⁾およびドイツ国法学の雑誌文献⁽⁵⁵⁾では、部分的には現代でもなおこのような構成が主張されているが、それは基本的感情としては誤っているわけではないが、結局のところ次のような理由から成功していないのである。すなわち、その構成は私法的委任の概念と一致せず、決定的に転換した代表の本質に属する「独立性」、すなわち代表者の人格において「他人の権利」(droit d'autrui)ではなく、一種の「固有権」(droit propre)を作り出す「自由委任」を説明することができないからである。⁽⁵⁶⁾

議会と同様国民全体を代表する政府および概して政治的な決定を下すすべての代表者に特有の、固有の創造的独立性は、こんにちではたいていは技術的な側面から確保されている。すなわち、実際には、決定する代表者は、たとえば、神や良心に対してもっている個人的な責任から区別されるべきである代表者自身の行動に対する政治的な責任からは、可能限り解放されている。それは、たとえば、とくに絶対君主制と立憲君主制においては君主がそうであったように、また、こんにちでもなお、専制独裁 (cäsaristischen Diktaturen) における主権的独裁者がそうであるようにである。このような理由から、代表制においてとくに問題となる議員の自由を確保するために、選挙民および政党に対する議員の釈明義務と答責とが否認され、代表者が自己の決定を方向づけ評価すべき基準は明らかに良心であるとされ、その良心のみが代表者によってなされる決定の正当性を保障するのである。⁽⁵⁷⁾このような具体的な答責がなく⁽⁵⁸⁾

なったことによって同時にまた、いずれにせよ原則的には、リコールを導入したとしてもその内的正当性が失われてしまうのである。

さらに、一般に数年間にわたる議会の立法期によって、議員の独立性が保障される⁽⁶¹⁾。議員の抱く、場合によっては起こりうる非再選へのおそれ、したがって選出母体 (Konstituenten) への従属を防ぐため、ときおり、たとえば、1791年フランス憲法のように⁽⁶²⁾、議員の無制限の再選は許されないと宣言したり、あるいは、たとえば、議員はつねに新たに組織される有権者団 (Wahlkörper) によって選出されるべきであると規定している⁽⁶³⁾のである。

とりわけ、以上のような理由から、諸国家は、また政党組織の成立に敵対的態度をとってきたのである。諸国家は、政党を寛容に取り扱い、合法化することが、議員の自由や独立を最もはなはだしく危険にさらすだろうと考えたのである⁽⁶⁴⁾。代表制は、その理念によれば、政党に何ら拘束されていない議員たちによって最もよく機能する⁽⁶⁵⁾。それゆえ、19世紀には、議会内の議席の配列において、くじや年齢順ではなく、議員がどの政党や会派に属するかを決定的に基準とすることにも反対がなされた⁽⁶⁶⁾。そしてさらに、徐々に議員の集団的な提携が避けられなくなった場合、今度は次の点を配慮すべく試みられたのである。すなわち、集団が一般的利益の代弁者として、議員のイニシアチブと独立した決定権力を篡奪しないようにするということである。結局、議員は、代表の純粹理論によって、名譽職的に無報酬で活動しなければならず、これに対しては、選挙民や選挙区あるいは政党からではなく、国家から、職務に対する補償ではなく必要経費と特徴づけられる補償⁽⁶⁹⁾を受けるということも、同じ目的に寄与するものである。

ここで示された特質は、それは個々に代表者の独立性を保障するはずであり、古い身分制的憲法に多かれ少なかれ意識的に対置して、とりわけ代表制によって発展してきたものであり、まさに代表制の理念型に属するものではあるが、しかしながら、代表の概念と本質的に結びつくも

のではない。それらは、すべて単に技術的な保障目的によってのみ規定されているのであって、したがって、目的論的に動機づけられた代表の偶然性 (accidentalia) であって、代表制のような代表の本質性 (essentialia) ではない。

そのことがおそらく最もはっきりするのは、代表の、最も重要であるが偶然なことから (accidens) つまり政治的無答責の場合である。この政治的無答責は、すでに立憲君主制において代表している政府に対して連署の行為によって少なくとも理論的には消失してしまっている⁽⁷⁰⁾のである。こんにち、議会制の支配の下にあって、しかしながら、議院内閣制の政府が、いづれにしても法的には国民全体を代表している⁽⁷²⁾ので、政治的無答責は完全に⁽⁷¹⁾なくなってしまった。アングロサクソンの文献においては、さらに、これらの諸概念が次のような限りで、今日、政府に関して結びつけられている。もちろん、「代表」と「責任」が対になる概念として、ともに議論され⁽⁷³⁾、「責任と代表の結合の最良の手段を見出すこと」⁽⁷⁴⁾が現代国家の最も重要な問題であるとみなされる限りにおいてはああるが。代表の要件は、概念上はまさに、代表者自らが独立して行った諸決定に対して、事後的に政治的責任が問われることがあっても、維持される。これによって、あるいは任期が短く、リコールに服し⁽⁷⁵⁾、政治的責任を問われるが、独立して決定をなすような議員もまた、それがたとえ、一種の組織技術的に、不合理に形成された代表制におけるものであったとしても、自らの採決の自由が外見上は一般に、技術的な留保によって確保されているような、代表制において伝統的に周知の議員と同様、代表者なのである。

代表制における議員の独立が、このことがこんにちの実情であるのだが、前述のように憲法において規定されている限りは、たとえば、兼職を禁止する法律のカテゴリーのように、議員の決定の自由を強化できる規範のみが許されるのであり、何らかの方法で議員の独立性を阻害し、あるいは、議員の人格の依存関係を基礎づけるような規範は許されな

い。選挙権者や政党もしくは院内会派、あるいは自らが属する立法機関によって、議員活動を制限することは、すべて、これにしたがえば、違憲である。この意味において、トリーベルは、⁽⁷⁸⁾「政党国家」の法的正当性をこんにちにおいてもなお認めていないが、それは正当である。

以上のことからドイツ実定憲法にとって明らかになるのは、たとえば、1924年4月4日のヴェルテンベルクのラント議会選挙法7条6号は、それによれば、議員はその議席を「その委任において、彼が選挙民の結社（Wählervereinigung）によって推薦名簿に載せられた所属する政治的その他の結社から脱退することによっても失う」のであるが、ライヒ憲法21条と本文が同じであるヴェルテンベルク憲法22条とは一致しないということである。⁽⁸⁰⁾なぜなら、この規定によって、議員は、あるいは起こりうる他の政党への移籍や、あるいはまた場合によっては起こりうる政党側からの異議にかかわらず、議会活動を続けることができるはずであるという憲法に矛盾して、所属する政党に議員が拘束されることになるからである。⁽⁸²⁾さらに同じ理由から、議員は所属する政党が解散した場合においても、代表者として議会活動を引き続き行うことができる。

議員の独立が憲法上保障されていることの結果として次に生じるのは、現在においても、なお議員の職権行使の方法についてとりかわすような法律行為については、それが違憲であり、したがって、ドイツ民法134条に違反することから無効である、とみなさなければならないということである。⁽⁸³⁾このことは、とくに議員の側が政党に対して負う義務についてあてはまる。それゆえに、選挙の前に予め議員が政党に無条件の離党誓約を提示しても、それは法的効力がない。⁽⁸⁴⁾フランスでは、このような思考が継続していく中でおりにふれて、選挙中に政党に拘束されていた議員は成文法である不完全な法（lex imperfecta）に反し、それどころか議員からその議席の剥奪を宣言してきた。⁽⁸⁵⁾議員は、それゆえに、法的効力のない指令を遂行する場合、議員が代表者として職務を遂行する限りにおいて、専ら自らの自由な意思決定によって、このことを行う

のである。なぜならば、それは自己の信条が指令の内容と一致し、したがって、良心が彼に良心に従うことを求めているからであって、何らかの従属関係にもとづいているのではないからである。したがって、議員は、自己の良心と指令との葛藤状態にあるときには、つねに、指令に従わないということが憲法上正当化され、司法機関が存在している限り、そのことは法的にも保障されている。

注

- (1) 60頁以下。
- (2) 詳しくは、140頁以下。
- (3) この意味で、Orlando、前掲書。選挙における従属関係は、議員の *valeur individuelle* とは一致しない。
- (4) たとえば、C.Schmitt, *Katholizismus*, aaO. 45.
- (5) こうした表現は、M.Weber, *Wirtschaft und Gesellschaft* 172; Laboulaye, *Questions Constitutionnelles* S.413; Carré de Malberg, aaO.II 230,264. 類似のものとして、Michels, *Zeitschrift f. Politik* Bd.17 S.291.
- (6) *Le Moniteur Universel* du I Sept.1846 S.2309. 他の議員は、*sincérité de l'élection* に言及し (2307). また本文に述べた拘束を *une chose immorale et illicite* と説明している (2308).
- (7) 決定過程において政治的に決定された代表は自由であるべきという見解は、代表制の根拠として周知のことであった。Sieyès は、すでにその著書 *Qu'est-ce que le Tiers-Etat* Chap.V S.120 で国民代表に独立性を求めた。Sieyès が述べた内容をさらに詳細に展開したのが、Loewenstein, *Volk und Parlament*, aaO.24f. である。また、同書 194 頁以下に、フランスの国民議会におけるいっそう詳細な議論により論証されている。

さらに、de Lolme, *Const.de l'Angleterre* aaO.Bd.II L.II Chap.8 S.17; Marty, *De la nature du mandat donné par les Electeurs aux Membres des Assemblées législatives* 1890 S.33f; Briot, *Du mandat législatif* 103f.137; Hauriou, *Souveraineté* aaO.93,95,97,107f. und *Précis de Droit Constitutionnel* 1923 S.201,2. Aufl.1929 S.212, der nachdrücklichst eine autonomie für die repräsentants de la Nation fordert; Buisson, *Rev. Métaphysique* etc. aaO.Bd.27 S.375,376; Esmein, *Eléments* aaO.I S.94,402,448.

nach dem das gouvernement repräsentatif... suppose la pleine liberté de décision Carré de Malberg aaO.II 217,304; Giraud, Crise de la Démocratie 59. なお、イタリア語の文献から、Persico, Le Rappresentanze politiche e Amministrative 1885 S.170f.,231; Orrei,II Diritto Costituzionale e lo Stato Giuridico 1927 S.94.

さらに革命前の文献として、Brendel,Nationalrepräsentation aaO.Bd.II S.294f.;K.S.Zachariae,Allgem. Pol.Annalen IX S.216; Ancillon, Geist der Staatsverfassungen 128; Schmitt-henner,Grundlinien des allgemeinen oder idealen Staatsrechts 1845,S.576;さらに、Gerber aaO.142 f.また、Hegel,Rechtsphilosophie § 309 S.252; Stoerk, Juristische Blätter Bd.10 S.212; Bluntschli, Staatsrecht aaO.50; C.Schmitt, Verfassungslehre S.212. 無拘束委任の技術的根拠 (Parlamentarismus aaO.44 Anm.2) を修正し、さらに意義づけたものとして Glum, Reichswirtschaftsrat 27,30,31.

また、英国の文献から、Burke, Speech aaO. i. the Works II S.96: »Authoritative instructions,mandates issued... are things utterly unknown to the laws of this land, and which arise from a fundamental mistake of whole order and tenor of our Constitution.«Lewis, An Essay on the Government of Dependencies 1841 S.48; Lord Brougham, The British Constitution S.35f; May, Const. History aaO.II S.71,73; Burgess, Political Science aaO.II S.67; Sidgwick, The Elements of Politics 1919 S.556; A.V.Dicey, Introduction to the Study of the Law of the Constitution 1924 S.45; Willoughby-Rogers, An Introduction to the Problem of Government 1925, S.175; MacIver,Modern State 203,204; Laski, A Grammar of Politics 1926 S.265; Garner, Political Science and Government 1928 S.673f.

(8) さらに、v.Mohl, Staatsrecht, Völkerrecht aaO. Bd.I S.14»da in dem Begriff der Repräsentation an sich eine Bestimmung nicht liegt«.

こうした代表者の意見表明の自由の意義について、通例、代表者とりわけ議員の自由なしに政治的とくに議会における活動をすることはできない。たとえば、Preuss, Reich und Länder S.241,261.

(9) ここで、個別の、しかしながら特徴的な事例があげられる。Rotteckによれば、(Ideen über Landstände S.8f.,20,97f.; Lehrbuch des Vernunftrechtes aaO. II S. 242f.) sollen die Abgeordneten im Sinne einer »Teilrepräsentation« des Volkes zwar an die ihnen von der Wählerschaft erteilten Anweisungen gebunden sein, aber trotzdem »fürs gemeine Wohl zu sprechen, das Interesse

der Gesamtheit höher als jedes besondere zu achten•haben. Aus diesem Grunde sollen sie auch in bestimmten Situationen von den Instruktionen abzuweichen berechtigt sein und unter eigener Gewissensverantwortung handeln dürfen—nämlich dann,»wenn unvorhergesehene Umstände, der erklärte Wunsch der Mehrheit, Bedürfnis des Augenblicks, überhaupt der Gang der Verhandlung dazu auffordern« (Ideen aaO.100).

Grünhuts Zeitschrift f. d. Privatrecht u. öff. Recht Bd. 24 S.123f.; die Grundzüge des allgemeinen Staatsrechts S.185 f. 参照。

- (10) とくに Heller, Souveränität z.B.46,97,110,161.
- (11) Vattel, Le Droit des Gens ou Principes de la Loi naturelle Bd.I L.I Chap. IV § 40.
- (12) Gierke, Laband's Staatsrecht und die deutsche Rechtswissenschaft in Schmoller's Jahrbuch 1883 S.1145f.
- (13) たとえば, Heller, Souveränität aaO. 75 f. および Probleme der Domokratie 1928 S.38 参照。
- (14) 後者の例はいずれにせよ正当である。Heller 110ff.
- (15) とくに, Austin, Lectures on Jurisprudence 1911 S.245f. 議会主権の理論は, 英国において, とくに 1832 年の改正法で劇的に展開された。
- (16) Mably, der die Volksvertretung bereits als»maitresse de tout«und »souveraine«bezeichnet hat. Dazu De l'Etude de l'histoire Teil 3 Chap.IV u. V in Bd.12 S.332f., insbes. S.337,359 und etwa Teil I Chap.3 ebenda S.30f.; neuerdings etwa typisch Zenker, Parlamentarismus aaO.93,96.
- (17) Heller aaO.76.
- (18) Loewenstein, Volk und Parlament 178.
- (19) たとえば, Gentz, 身分制と代表制憲法の相違については, Klüber-Welcker において Wichtige Urkunden aaO. 222, 同様に, die Äußerungen der Delegierten auf der Karlsbader Konferenz von Winzingerode in Klüber-Welcker aaO. 253, von Plessen ebda. 279.; v. Marschall ebda. 276; なお, K.S.Zachariae, Vierzig Bücher v. Staat Bd. III S.205. Die Vorstellung der Liberalen sind im allgemeinen unklarer; さらに詳しくは, Gerber, aaO. 75f.,79f. Hervorzuheben ist nur noch eine für die Zeitauffassung charakteristische, zusammenfassende Äußerung von Kolb im Staatslexikon von Rotteck-Welcker 1865 Bd. 12 S.489, nach dem der mit dem Worte Repräsentation

- verbundene Sinngehalt eine Erweiterung erfahren hat, indem als repräsentativ»speziell solche Verfassungen bezeichnet werden, bei denen das Prinzip der Volkssouveränität vorherrscht«. Gentzに反対するのは、たとえば、Dahlmann, Die Politik S.123f.; Treitschke, Politik 1911 Bd.II S.82.
- (20) Rieker, Die rechtliche Natur der modernen Volksvertretung 1893 S.23f.,S.26f.
- (21) Stahl, Philosophie des Rechtes Bd.II 2 Hälfte S. 320.
- (22) ファシズムの文献については、たとえばmein fascistisches Verfassungsrecht 23f.,61f.
- (23) Kahl-Festschrift aaO.16f.; Verfassung aaO.102 f.
- (24) Verfassungslehre S.212.
- (25) Handbuch der Verwaltungslehre 1876 s.25.
- (26) C.Schmitt,Verfassungslehre 212:»Nur wer regiert, hat teil an der Repräsentation«ist teilweise zu weit,teilweise zu eng.
- (27) L.v.Stein,Verwaltungslehre aaO.25f.
- (28) In den modernen Diktaturen wird diese aktivistische Richtung der Regierung und Exekutive naturgemäß besonders betont. さらに, die Relazioni e Proposte della commissione Presidenziale per lo studio delle Riforme Costituzionali 1925 insbesondere S.73f und Mussolini, Gerarchia 1928 S.591. 参照。
- (29) Köttgen, Das deutsche Berufsbeamtentum und die parlamentarische Demokratie 1928 S.44, 45.
- (30) この意味で、たとえば、Mussolini i. Gerarchia 1928 S.271
- (31) Kaufmann, Westmark 1921 S.209.
- (32) Nawiasky, Die Stellung der Regierung im modernen Staate 1925 S.7/8; Schelcher, Archiv des öffentlichen Rechts N.F. II. S.313, 287;
- (33) Protokolle des Verfassungsausschusses der Nationalversammlung 1919 S.446.
- (34) Heyland, Zur Lehre von der staatsrechtlichen Stellung der Reichsratsmitglieder nach dem deutschen Reichs-und Bundes-staatsrecht 1927 S.97ff. ; Köttgen, Berufsbeamtentum aaO. 44. Preuss. Prot. d. Vrf. Aussch. d. Nat.-Vers. S.446 も参照。
- (35) それはすでに 46 頁以下に詳述した。

- (36) そのカタログは、たとえば Lord Brougham, *British Constitution* 94f.; Bluntschli, *Staatsrecht* S.50f.; Dahlmann, *Politik* § 140 S.127ff.; Tezner, *Die Volksvertretung* 1912 S.725f.; Pergolesi, *Rappresentanza corporativa* aaO. 39f.
- (37) Loewenstein aaO. 191ff.
- (38) 19世紀における代表制の憲法の歴史的概観をしたものとして、E.Loening, *Die Repräsentativverfassung im 19. Jahrhundert*, Rede 1899, S.18f. さらに、Nake, *Das rechtliche Verhältnis des Volkes zu seiner Vertretung*, Dissert.1896 S.13ff. フランスでは、Briot, *mandat législatif* aaO. 65f.; Marty, *Nature du mandat* aaO. 51ff.; オーストリア=ハンガリーについては、Stoerk, *Jurist.Blätter* Bd. 10 S.211; 英国については、55頁に詳細。アメリカ合衆国については、Burgess, *Political Science* aaO.II S.46ff. なお、新しいヨーロッパの諸憲法は、代表制の中で「自由委任」を認めている。たとえば、ドイツ=オーストリア(56条)、ポーランド(20条1項)、ユーゴスラビア(74条)、チェコスロバキア(22条)。
- (39) 強制委任は、*mandat contractuel* (Victor Hugo) として、あるいは *mandat limitativ* として示される。
- (40) ソビエト憲法の強制委任については、Timaschew, *Grundzüge des sovetrussischen Staatsrechts* 1925 S.86f. また、*Das Wahlrecht der Sowjetunion* i. *Archiv d. öffentl Rechts N. F.* Bd.16 S.85f.; なおさらに、Mirkine-Guetzevitch, *La Théorie générale de l'État soviétique* 1928 S.52f.
- (41) 類似の変化は、Michels, *Zur Soziologie des Parteiwesens* 1925 S.48.; Mill, *Representative government* aaO. Chap.12 S.91.; Lord Brougham, *British Constitution* 35f.; May, *Constitutional History* aaO.II S.71.; Jenks, *Principles* aaO.77.79.
- (42) たとえば、Ephoren des Althusius (*Politica, methodice digesta et exemplis sacris et illustrata*, 1603, c. 14 S. 138ff.; さらに、Gierke, *Johannes Althusius und die Entwicklung der naturrechtlichen Staatstheorien* 1913 S. 28 f. 参照) keine Repräsentanten. Sie sind, wie schon Gierke aaO. 217 zutreffend bemerkt hat, nichts anderes wie *vom Volk bestellte Verwalter seiner Majestätsrechte*, denen ihr Mandat bei Verletzung ihrer Amtspflichten jederzeit durch das Volk entzogen werden kann, und denen-dies folgt aus den allgemeinen Erörterungen (c. 14 S. 132) -auch durch die Wähler Bedingungen auferlegt werden können. Die abweichende Auffassung

Gierke's, der sie als Repräsentanten bezeichnet, beruht auf der unzulässigen Identifizierung von Repräsentation und Vertretung. -Ebenso sind auch die noch erheblich schwächer als die Ephoren des Althusius gestellten Ephoren Fichte's, Grundlage des Naturrechts 1796 S. W. Bd.III S. 160.170 f. nur abhängige, nicht selbständig dezidierende Beauftragte, die lediglich negative Kontrollfunktionen gegenüber dem Parlament auszuüben haben; hierzu noch Leibholz, Fichte und der demokratische Gedanke 1921, S. 70 f. Die Ephoren Fichte's werden im übrigen auch von Gierke im Althusius aaO. S. 223 Anm. 39 (im Gegensatz zu Genossenschaftsrecht IV S. 440) nicht als Repräsentanten bezeichnet. -Den Gedanken des Ephorats als eines neben der Volksvertretung stehenden Kontrollorgans gegenüber der Regierung hat neuerdings wieder Tönnies, Verhandlungen des 5. Deutschen Soziologentages 1927 S. 33 (Referat: Demokratie) belebt.

(43) また, Dandurand, Mandat impératif aaO., der in Übereinstimmung mit der auch sonst vielfach in Frankreich vertretenen Auffassung (vgl. Philipon, Le mandat impératif 1882 insbes. Introduction S. 1 ff.; Pauliat, Le mandat impératif 1872 aaO.; Poupin, Le mandat impératif 1873 aaO.) die Einführung des aus dem Prinzip der Volkssouveränität abgeleiteten, imperativen Mandates fordert, gibt S. 169 zu, daß man ein solches Regime nicht »avec exactitude un gouvernement représentatif« nennen könne.

(44) 私法的用語に対しては, Esmein, Eléments aaO. I S. 317 u. Burckhardt, Die Organisation der Rechtsgemeinschaft 1927 S. 316 f.

(45) Vgl. noch das königliche Einberufungspatent v. 24. Januar 1789, in dem der König ausdrücklich darum bat, die den Deputierten zu erteilenden Instruktionen nicht zu sehr zu beschränken, um deren Freiheit nicht zu stark zu beeinträchtigen. Näher über die cahiers etwa Philipon aaO. 1 ff.; Dandurand aaO. 21 f.; Briot, mand. Législ. aaO. 5 ff.; Brette, Les cahiers de 1789 considérés comme mandats impératifs i. La Révolution française 1896 Bd. 31 S. 123 ff.; Zweig, Lehre vom Pouvoir Constituant S. 215 f.; Loewenstein aaO. 116 ff.

(46) Loewenstein 前掲書以外に, 詳しくは, Redslob, Die Staatstheorien des französischen Nationalversammlung v. 1789, 1918 S. 119 f.

(47) Talleyrand v. 7. Juli 1789 (Arch. Parlem. Bd. VIII S. 201) 参照。 »Qu'est-

ce que le mandat d'un député? C'est l'acte, qui lui transmet les pouvoirs du baillage, qui le constitue représentant de son baillage, et par là représentant de toute la nation «. Auch Sieyès, Qu'est-ce que le Tiers-Etat insbes. Chap. IV S. 37 und Chap. V spricht häufig von »Procuration« und »commisson«. Vgl. Auch. Parl. VIII S. 594. »Un député est nommé par un baillage, au nom de la totalité des baillages; un député l'est de la nation, tous les citoyens sont ses commettants«.

Diese privatrechtliche Auffassung der Repräsentation des Volksganzen durch das Parlament kam vor allem Gegnern des Repräsentativsystems zustatten, die von der einmal zugrundegelegten, zivilistischen Einstellung aus schlüssige Einwände gegen das Repräsentativsystem geltend machen konnten. とくに, Pétion, Arch Parlem. VIII S. 582: »Les membres du Corps législatif sont des mandataires; les citoyens, qui les ont choisis, sont des commettants, donc ces représentants sont assujettis à la volonté de ceux, de qui ils tiennent leur mission et leurs pouvoirs. Nous ne voyons aucune différence entre ces mandataires et les mandataires ordinaires; les uns et les autres agissent en même titre, ils ont les mêmes obligations et les mêmes devoirs«. を参照せよ。

- (48) たとえば, § 110 der Stein'schen Städteordnung v. 19. Nov. 1808, der die ersten parlamentarisch-kommunalen Körperschaften auf deutschem Boden einführte. Hier heißt es von den Stadtverordneten: »Das Gesetz und ihre Wahl sind ihre Vollmacht, ihre Überzeugung und ihre Ansicht vom allgemeinen Besten der Stadt ihre Instruktion, ihr Gewissen aber die Behörde, der sie deshalb Rechenschaft zu geben haben.« ここでさらに詳しくは, Gierke, Die Stein'sche Städteordnung 1909 S. 25 f.
- (49) Der Ausdruck Repräsentation wurde bei dieser publizistischen Fehde von Konservativen und Liberalen auch auf die altständischen Verfassungen angewendet und das repräsentative mit dem landständischen Prinzip terminologisch geradezu miteinander identifiziert. Insbesondere sprachen die Vertreter Preußens und Österreichs auf dem Wiener Kongreß von einem historisch begründeten Anspruch der Untertanen auf eine » Repräsentativverfassung, welche schon in den ältesten Zeiten in Deutschland rechtens gewesen sei«; so Klüber, Akten des Wiener Kongresses Bd. 1 H. 1

S.69 und Bd. II S 88 zit. Nach H. A. Zachariae, Staats-und Bundesrecht I S. 602; vgl. ferner noch v. Plessen auf der Karlsbader Konferenz in Klüber-Welcker, Wichtige Urkunden für den Rechtszustand der deutschen Nation S. 272; Marschall ebenda 274 f.; Welcker ebenda 230 ff.; Rotteck, Ideen über Landstände aaO. 7. Klüber, Öffentliches Recht des teutschen Bundes 363; Kolb i. Staatslexikon von Rotteck-Welcker Bd. 12 S.489. Weitere Belege bei Gerber aaO. 10 ff.

Allerdings hat es während der Restauration eine um Haller, Gentz (Über den Unterschied zwischen den landständischen und Repräsentativverfassungen in Klüber-Welcker, Wichtige Urkunden aaO. 220 f.) und ihren Anhang (vgl. etwa Dabelow, Über den 13. Artikel der deutschen Bundesakte 1816; Vollgraff, Die Täuschungen des Repräsentativsystems 1832 § 20 f. S. 30 ff.; das Berliner Politische Wochenblatt) sich gruppierende, bestimmte politische Richtung gegeben, die Repräsentativsystem und landständische Verfassung in einen sich ausschließenden Gegensatz stellte. Man würde »sie (die landständische Verfassung) eine Repräsentativverfassung nennen können, wenn diesem Worte nicht in der neuesten Zeit eine ganz eigene, auf landständische Verfassungen nicht mehr anwendbare Bedeutung beigelegt worden wäre« (so Gentz in Klüber-Welcker 221). Diese in scharfen Antithesen sich bewegende, gelegentlich auch von den Liberalen propagandistisch verwertete Gegenüberstellung (diese noch bei dem Fürsten zu Solms-Lich, Deutschland und die Repräsentativverfassung S. 17, 35) war-unbeschadet eines vielleicht richtigen Grundgefühls-entscheidend durch konkrete, politische Zielsetzungen bestimmt. Man glaubte, durch eine schlagwortmäßige Formulierung der Gegensätze schneller der die politisch-autoritären Gewalten bedrohenden, revolutionären Gefahren Herr werden zu können. Insbesondere übernahm die Wiener Hofpublizistik bereitwillig diese Schlagworte, um den Art. 13 der Bundesakte im altständischen Sinn auszulegen und dementsprechend in die Praxis umzusetzen. So wurden z. B. tatsächlich in Preußen 1823 an Stelle der durch königliche Verordnung von 1815 versprochenen »Repräsentation des Volkes« Provinzialstände » im Geist der älteren deutschen Verfassungen « eingesetzt. Auch erklärt sich auf diese

Weise, warum Gentz und seine Anhänger mit der » Repräsentation « gedanklich Elemente verbinden konnten, die mit ihr nicht in einem inneren, wesensnotwendigen Zusammenhang standen (Beispiel S. 78). Und endlich wird so verständlich, warum in der Folge diese Entgegensetzung von ständischer und repräsentativer Verfassung allgemein, selbst von politisch konservativen Kreisen, als reaktionär und sophistisch abgelehnt wurde; so z. B. von Stahl, (Philosophie des Rechts 365 f.), nach dem diese Entgegensetzung » zu den Schlagwörtern der politischen Parteien gehört und weder logisch noch geschichtlich erwiesen werden kann.« und von Treitschke, Politik Bd. II S. 82 f., der diese Gegenüberstellung » als ein Meisterstück der Sophisterei « bezeichnet; vgl. ferner Welcker in Klüber-Welcker, Wichtige Urkunden aaO. 230 f.; Kolb.Staatslexikon aaO. 491; v. Mohl, Geschichte und Literatur der Staatswissenschaften 1855 Bd. I S. 317 Anm. I; H. A. Zachariae, Staats-und Bundesrecht I S. 607.

(50) Diese Ausdrucksweise berechtigt aber nicht, den wesensmäßig stets eindeutigen Begriff der Repräsentation in Deutschland als einen polemischen zu bezeichnen. Vielmehr kann man nur sagen, daß sich terminologisch das Repräsentativsystem und damit auch der Begriff der Repräsentation - diese Begriffe lassen sich nicht trennen (so z. B. Gerber aaO. 52 f., 191 f.), da ohne den Begriff der Repräsentation auch das diesen implizierende Repräsentativsystem nicht analysiert werden kann—in Theorie und Praxis in einem ausgesprochenen Gegensatz zur altständischen Vertretung entwickelt haben.

(51) Die in dem ersten und zweiten Jahrzehnt des 19. Jahrhunderts im Südwesten Deutschlands erlassenen Verfassungen bedienten sich—im Gegensatz zu Frankreich, das bereits zu Beginn der Revolution (16. Juni 1789) sprachlich die Wendung » États généraux « vermieden hatte—, noch durchweg einer ständischen Ausdrucksweise. Vgl. etwa die bayr. Verfassungsurkunde v. 26. Mai 1818. Titel VI. Baden v. 22 August 1818. III. Württemberg v. 25. Sept. 1819 § 124 ff.; Hessen v. 17. Dezember 1820. Titel VIII. Erst seit den 30er Jahren emanzipierte man sich in der Verfassungspraxis äußerlich mehr von den ständischen Vorstellungen. Vgl. etwa kurhess. Verfass. V. 5. Januar 1831; Verf.-Urk. v. Sachsen v. 4. Sept. 1831.

- VII; Altenburg v.29 April 1831 § 162 ff. Der äußere Bruch mit dem ständischen Prinzip und der Übergang zu der allgemein üblichen, privatrechtlichen Fassung des Repräsentivsystems vollzog sich, soweit ich sehe, zuerst in Preußen mit der Verf.-Urk. v. 31. Januar 1850. T.V Art. 62 f.
- (52) Über die in England in den Verfassungskämpfen des 17. Jahrhunderts zur Entstehung gelangte Vertragstheorie näher etwa Gardiner, *The Constitutional Documents* aaO. 367 (Agreement of people) und Rothschild, *Der Gedanke der geschriebenen Verfassung in der englischen Revolution* 1909 S. 119, 133.
- (53) フランス革命から, Sieyès, *Qu'est-ce-que le Tiers-Etat* Chap. V S. 108; Arch. Parlem. VIII S.594. Vgl. Ferner mit weiteren Belegen Loewenstein, *Volk und Parlament* 215 ff. Durch diese Konstruktion suchte man die Gegensätzlichkeit zwischen unmittelbarer und repräsentativer Demokratie zu überbrücken; hiergegen schon Redslob, *Staatstheorien* aaO. 127. さらに詳しくは, 119 頁以下。
- (54) In den romanischen Ländern hat mit der privatrechtlichen Auffassung, soweit ich sehe, zuerst Orlando, *Revue du droit public etc.* 1895 Bd.III S. 1 ff. gebrochen. Vgl. noch Kürzer Orlando, *Principii di diritto Costituzionale* 1925 S. 85 ff. Nr. 100 f.; Briot, *Mandat législatif* 82 ff.; Hauriou, *Souveraineté* 90f. Auf die hier im einzelnen herausgestellten Mängel der Mandatstheorie sei, um nicht bereits Gesagtes wiederholen zu müssen, ausdrücklich hingewiesen.
- Immerhin finden sich bis in die Gegenwart hinein noch Stimmen, die in dem Abgeordneten staatsrechtlich einen » mandataire« erblicken; vgl. etwa Pécaut, *Qu'est-ce-qu'un député* i. d. *Revue de Métaphysique et de Morale* 1920 Bd.27 S.252 f. Nach Duguit, *Traité de Droit Constitutionnel* 1927 Bd.I S.607 i., 1928 Bd. II S.643 f. und *Leçons de droit public général* 1926 S.227 f. herrscht—allerdings in abgewandelter Form—sogar noch heute in Frankreich in Literatur und Verfassungsrecht die privatrechtliche Mandatstheorie. Hiernach soll »entre la nation, titulaire originaire de la souveraineté, et ses représentants un véritable contrat « bestehen, » un mandat donné non pas par telle ou telle circonscription, mais par la nation tout entière, un mandat entraînant responsabilité et obligation de rendre compte « (I S. 608; vgl.II S.643f., 645, 649; ähnlich auch Barthélémy-Duez, *Droit Constitutionnel* aaO.

99f., der von einem » mandat donné par l'ensemble des électeurs à l'ensemble des élus « spricht, auf Grund dessen die Abgeordneten das ganze Volk » vertreten « sollen). Duguit bezeichnet dieses Mandat als » mandat représentatif « (so II S.645ff.; derselbe nicht glückliche Ausdruck auch bei Marty aaO. 31f.). Auch diese Auffassung, die aber nicht-selbst nicht in Frankreich, wie Duguit will-als herrschend bezeichnet werden kann, sucht durch eine fiktive Modifizierung des privatrechtlichen Mandatsbegriffers den Begriff der Repräsentation zivilistisch umzubiegen.

(55) Zu der älteren deutschen Literatur (Mohl, Rotteck, Klüber) vgl. die Nachweise bei Jellinek, Staatslehre S.580 Anm. 1. Im gleichen Sinne etwa auch noch Bluntschli, Staatslehre S.546, 554. -In der Gegenwart wird innerhalb der deutschen Sprachgrenzen zur staatstheoretischen Erklärung des Verhältnisses zwischen Volk und Parlament auf die Mandatstheorie charakteristischerweise wohl nur noch von dem Schweizer Affolter, Das Mandat im öffentlichen Recht, Archiv d. öff. Rechts Bd. 30 S. 538f. Bezug genommen. Nach ihm soll zwischen Wählern und Abgeordneten » im Interesse der Gesamtheit « ein » Mandatsverhältnis von begrenztem Inhalt « bestehen, bei dem der Abgeordnete » die Anschauungen, Meinungen und Wünsche seiner Wähler zur Grundlage seiner Tätigkeit « machen soll. Zu diesem inneren Widerspruch noch S.75 An. I. Von der Wahl als » Willensübertragung « spricht ferner noch neuerdings Michels, Grundsätzliches z. Problem d. Demokratie i. Zeitschrift f. Politik Bd. 17 S. 290.

(56) Hauriou, Souveraineté Nationale aaO. 109f. u. Précis de Droit Constitutionnel 149 führt, um diesen Unzulänglichkeiten der zivilistischen Konstruktion zu entgehen und den Begriff der Repräsentation von der privatrechtlichen » représentation « zu unterscheiden, den teils dem katholischen Kirchenrecht, teils dem allgemeinen Sprachgebrauch entlehnten Begriff der » investiture « ein. Zu diesem soll gehören 1. daß » l'agent agit... pour le compte et au nom d'un maître «, 2. daß » il est obligé d'agir... par une certaine situation qui lui est faite et par certaines suretés, qui sont prises contre lui «, 3. daß » il est autonome en ce que son pouvoir d'action lui est propre et qu'en outre il a l'initiative de ses actes «. Diese Begriffselemente der » investiture « (Existenz eines Repräsentierten [Z.1] .

Entscheidungsgewalt des Repräsentanten [Z.3] . Begrenzung des Deziionsrechtes [Z.2]) gehören bei näherer Betrachtung zu den Voraussetzungen einer jeden, politisch aktiven Repräsentation. Für jenen immerhin hinreichend dunkel gehaltenen Begriff ist daher kein Raum mehr, sobald der Begriff der Repräsentation in seiner Eigenberechtigung erwiesen und in seiner Eigengesetzlichkeit klargestellt ist. -Die privatrechtlichen Vorstellungen sind im übrigen auch bei Hauriou nicht überwunden. Die Investitur wird z. B. als » gestion d'affaire contrôlée (aaO.III f.), die » représentants « als » gérants d'affaires « (116) bezeichnet. Gegen Hauriou auch noch Duguit, Traité aaO. II S. 551 f.

(57) Eine solche besteht bei wohl allen politischen Tatbeständen der Repräsentation.

(58) In den konstitutionellen Monarchien waren allerdings schon die Regierungsakte des Monarchen an die Gegenzeichnung des Ministers gebunden, der damit die-praktisch allerdings häufig nicht zu verwirklichende-politische Verantwortung übernahm. Über Regierung und Verantwortung sogleich noch S. 92 f.

(59) Um eine Verantwortungspflicht der Volksvertreter überhaupt begründen zu können, muß man schon im Sinn unmittelbar demokratischer Vorstellungen die Wähler oder Parteien mit dem Volke identifizieren.

(60) Der einzelne Abgeordnete kann auch nicht dem Parlament gegenüber für seine Entscheidungen verantwortlich gemacht werden, da im Hinblick auf die Repräsentation des Volkes zwischen Abgeordneten und Parlament ein graduell-substantieller Unterschied nicht besteht, das Parlament das Volk nicht » höherwertiger « repräsentiert als der einzelne Abgeordnete.

(61) さらになお, I. St. Mill, Repres. Government Chap. XI S.89 f.

(62) T. III Ch. I sect. III Art. 6: » Les membres du corps législatif pourront être réélus à la législature suivante et ne pourront l'être ensuite qu'après l'intervalle d'une législature «, 参照。

(63) So wurde beispielsweise der auf sechs Jahre gewählte Senat in den Vereinigten Staaten bis 1912 von immer neu zusammengesetzten Legislatoren gewählt, da deren Wahldauer in der Regel nur zwei Jahre betrug.

- (64) 詳細は、Triepel, Die Staatsverfassung und die politischen Parteien 1928 S. 15 f.
- (65) この意味では、さらに、Burckhardt, Über die Berechtigung der politischen Parteien i. Politischen Jahrbuch der Schweizerischen Eidgenossenschaft Bd. 28 (1914) S.194.
- (66) Hierauf macht Triepel aaO. 16 f. aufmerksam. Auch die Kommissionen und Abteilungen des früheren deutschen Reichstages zur Vorbereitung für Gesetzentwürfe und für Wahlprüfungen wurden nach französischem Vorbild durch das Los und nicht nach der Parteizugehörigkeit gebildet. Vgl. die § 2, 3, 26 Abs. 3 der Geschäftsordnung des früheren Reichstages; 加えて、Laband, Das Staatsrecht des deutschen Reiches 1914 Bd. I S. 338, 352 f.; Triepel aaO. 17.
- (67) ここで、国家政党と利益政党の違いについては、Wieser, Das Gesetz der Macht 1926 S. 442 ff.
- (68) たとえば、Constant, Polit. Constitutionnel I S 225 ff.; さらにまた、Ford, Representative Government 205 f. Bis 1906 war noch in Deutschland auf Grund des Art. 32 RV. Den Reichstagsabgeordneten eine Entschädigung versagt. Erst das Reichsgesetz v. 21. Mai 1906 beschränkte das Verbot auf Besoldungen und ließ eine gesetzlich näher zu fixierende Entschädigung durch das Reich zu (§ 1). Vgl. heute Art. 40 RV. : zu der sich in ähnlichen Bahnen bewegendem Entwicklung in Frankreich und England vgl. den kurzen Überblick bei Schmitt, Verfassungslehre 318.
- (69) Würde die Entschädigung allmählich mehr den Charakter eines Entgelts für eine berufliche Tätigkeit erhalten, so würde der Abgeordnete hierdurch einen Teil seiner durch die Repräsentantenqualität vermittelten Würde einbüßen und mehr die Stellung eines Interessenvertreters als eines Repräsentanten einnehmen.
- (70) この意味において、以前の国法学に関し Bennigsen の提議（さらに Oncken, R. v. Bennigsen 1910 Bd. II S. 50 f.）がビスマルク憲法 17 条を思い起こさせる。
- (71) Die parlamentarische Regierung kann sogar im Sinne des recall direkt durch Parlamentsbeschluß abberufen werden. Über die verschiedenen Formen, in denen das Parlament sein Mißtrauen bekunden und die

Regierung kontrollieren kann, E. Kaufmann, Handbuch der Politik Bd. III S. 46 f. und C. Schmitt, Verfassungslehre 339 f.

(72) すでに, S. 79 f.

(73) Besonders deutlich Mac Iver, Modern State in seinem »Representation and Responsibility« überschriebenen Kapitel aaO. 201 ff.: »The beginning is representation, the rest is responsibility, and the machinery of representation . . . can secure responsibility as well« (aaO. 206). Aus der neueren deutschen Literatur, die allerdings den repräsentativen Charakter der Regierung nicht so deutlich hervorhebt, in diesem Zusammenhang etwa Scheuner, Über die verschiedenen Gestaltungen des parlamentarischen Regierungssystems i. Arch. d. öffentlichen Rechts N. F. Bd. 13 S. 228 f., nach dem die sich aus der politischen Verantwortlichkeit der Regierung ergebende Pflicht, auf Verlangen des Parlaments zurückzutreten, als Rechtspflicht wesensmäßig zu dem auf dem Boden der repräsentativen Demokratie erwachsenen, parlamentarischen Regierungssystem gehören soll; Klinghoffer, Das parlamentarische Regierungssystem in den europäischen Nachkriegsverfassungen 1928 S. 57 f. Anm. I; jetzt auch Thoma, Sinn und Gestaltung des deutschen Parlamentarismus i. Recht und Staat im neuen Deutschland 1929 Bd. I S. 99, der mit gutem Grund im Sinn des recall »responsible government« geradezu mit »absetzbare oder abrufbare Regierung« übersetzt.

(74) したがって, Mac Iver aaO. 206. また, Ford, Repres. Government 157 参照.:
» The characteristic function of representative government is to hold the trusteeship to steady account for its behavior «. Ebenso 304.

(75) Der recall besteht abgesehen von Sowjet-Rußland, wo er praktisch allerdings nicht ausgeübt wird (Timaschew, Archiv d. öff. Rechts NF. Bd. 16 S. 86; Mirkin-Guetzevitch, Etat soviétique aaO. 53), theoretisch in einer Reihe Schweizer Kantone und neuerdings auch in einzelnen amerikanischen Staaten, in denen er tatsächlich vereinzelt gegenüber Verwaltungsbeamten und Richtern stattfindet. Näher hierzu etwa Garner, La révocation des Agents publics par le peuple aux Etats-Unis i. d. Revue du droit public etc. Bd. 37 S. 507 f. und Hauriou, Le droit de révocation populaire i. d. Revue politique et parlementaire 1924 Bd. 120 S. 63 ff. ; über die Versuche, den

Recall in Frankreich einzuführen noch Esmein, Éléments aaO. I S. 450 ff. Allerdings darf der recall in den amerikanischen Einzelstaaten, um eine mißbräuchliche Ausübung des Widerrufsrechts zu verhüten, frühestens nach 6 Monaten erfolgen. Schon hieraus ergibt sich der nur technische Charakter dieser Bestimmungen. Denn die so dem recall unterworfenen Abgeordneten wären danach äußerstenfalls einer alle 6 Monate neu zu wählenden Volksvertretung gleichzustellen. Klar ist aber, daß die Dauer einer parlamentarischen Legislaturperiode-auch eine auf kurze Zeitspanne bemessene-auf den repräsentativen Charakter der Abgeordneten nicht irgendwie von Einfluß sein kann. Im übrigen werden die Zukunftsaussichten des recall in den Vereinigten Staaten selbst überwiegend skeptisch angesehen; vgl. etwa Holt, The Elementary Principles of modern government 1924 S. 163. -Abweichend vom Text wird in der Literatur der recall meist mit dem Repräsentativsystem als schlechthin unvereinbar bezeichnet; so z. B. von Constant, Pol. Constitutionnel I S. 229 und Esmein, Elements aaO. I 448.

(76) Eine politische Verantwortungspflicht der Abgeordneten wird z. B. von Rotteck, Ideen aaO. 101 auf Grund seiner Lehre von der Teilrepräsentation, nach der nicht die Deputierten, sondern die Wähler die letzte Entscheidungsinstanz im Staate darstellen, propagiert. Nach ihm sollen die Wähler darüber entscheiden, ob ein die Abgeordneten berechtigender Grund, von den erteilten Instruktionen abzuweichen, vorhanden war oder nicht, Durch diese nachträgliche Verantwortungspflicht gefährdet Rotteck tatsächlich äußerlich die repräsentative Stellung der bei ihm unter der Hand zu Repräsentanten gewordenen Abgeordneten (dazu S. 75 Anm. I), ohne jene aber letzten Endes wirklich aufheben zu können (Text aaO.).

(77) Hierher gehören insbesondere die Gesetze, die bestimmte Personengruppen, etwa die Beamten und Geistlichen wegen ihrer Abhängigkeit von Staat und Kirche, (zu den anderen Inkompatibilitätsgründen etwa C. Schmitt, Verfassungslehre S. 190) von der politischen Abgeordnetentätigkeit ausschließen. Zu den wirtschaftlichen Inkompatibilitätsgesetzen näher S. 172 An. 4.

(78) Staatsverfassung aaO. 31.

(79) Dieses ist im folgenden besonders berücksichtigt. Für das ausländische

Recht ergibt sich die grundsätzlich gleiche Beantwortung der einzelnen Fragen aus der überall dem Wesen nach gleichartigen Struktur des Repräsentativsystems.

(80) Der Württembergische Staatsgerichtshof, der bisher diese Konsequenz nicht gezogen hat, sucht die erwähnte Bestimmung restriktiv im Sinne einer Erhaltung des Abgeordnetenmandates auszulegen. Vgl. die von Pistorius, Einfluß des Fraktionswechsels auf das Abgeordnetenmandat i Archiv d. off. Rechts N. F. Bd. II S. 418 f. zit. Entscheidungen des Staatsgerichtshofes. Pistorius selbst macht wohl auf die Gegensätzlichkeit der Bestimmungen aufmerksam, ohne seinerseits aber auch den Art. 7 Z.6 für rechtsunwirksam zu erklären.

Verfassungsrechtlich nicht unbedenklich ist auch § 13 b des tschechoslovakischen Wahlgerichtsgesetzes v. 29. Februar 1920 (Slg. d. G. u. Verordn. Nr. 125 i. d. Fassg. v. 30. Mai 1924 Nr. 145) . Hiernach kann das Wahlgericht einem Mitglied der Nationalversammlung oder Gauvertretung das Mandat aberkennen, wenn dieses »aus niedrigen oder unehrenhaften Gründen aufgehört hat, Angehöriger jener Partei zu sein, auf deren Kandidatenliste er gewählt worden ist«. Immerhin läßt sich zur Rechtfertigung dieser Vorschrift geltend machen, daß eine »niedrige« oder »unehrenhafte« Handlungsweise, gleichgültig ob der Partei, den Wählern oder der Fraktion gegenüber, zugleich auch immer eine Verletzung der verfassungsmäßigen Pflichten der Abgeordneten darstellt und den spezifisch personalen Eigenwert, der nach dem Repräsentativsystem in der Person der Deputierten vorausgesetzt wird, herabzumindern geeignet ist. Nicht haltbar ist dagegen die auf diese Bestimmung gestützte Praxis des tschechoslovakischen Wahlgerichts, das einer Reihe von Abgeordneten das »Mandat« abgesprochen hat, weil diese—den der Partei gegenüber eingegangenen Verpflichtungen zuwider—die Parteiparole nicht befolgt haben und der Aufforderung der Partei, das »Mandat« niederzulegen, nicht nachgekommen sind. Übereinstimmend Adler Die Grundgedanken der Tschechoslovakischen Verfassungsurkunde 1927 S. 73 insbes. Anm. 6 (dort auch der genaue Nachweis der in tschechischer Sprache ergangenen Entscheidungen) und Freies oder imperatives Mandat i Zeitschrift f. Politik

Bd. 18 (1928) S. 145 f.

Die Entscheidung des österreichischen Verfassungsgerichtshofes 1925 Heft 4 S. 78, die an den freiwilligen Austritt resp. den Ausschluß aus der Partei den Verlust der Gemeinderatsmitgliedschaft knüpft, ist verfassungsrechtlich bedenkenfrei, weil die burgenländische Gemeindewahlordnung (§ 42 Abs. 1 B. G. Bl. 1921 S. 1669) rechtswirksam in dieser Weise den Tatbestand geregelt hat.

(81) Im Reich wie in den Ländern sind in diesem Sinne—auch unter dem neuen Verfassungsrecht—Abgordnete nicht selten, ohne ihr Mandat zu verlieren, aus ihrer Partei ausgeschieden, um sich anderen Fraktionen anzuschließen.

(82) Grundsätzlich übereinstimmend etwa Koellreutter, Die politischen Parteien im modernen Staate 1926 S. 65. Abweichend Poetzsch, Vom Staatsleben unter der Weimarer Verfassung i. Jahrbuch des öffentlichen Rechts 1925 Bd. XIII S. 102, nach dem es bei dem Listenwahlsystem im Fall des Parteiwechsels—offenbar im Sinne einer »naturalis obligatio«—»Pflicht« der Abgeordneten sein soll, das Mandat niederzulegen. Ähnlich auch Preuss, Reich und Länder S.274; Adler i. Zeitschrift f. Politik Bd. 18 S. 142. Das konkret geltend Wahlverfahren kann aber niemals zur Beseitigung eines wesentlichen Bestandteiles des Repräsentativsystems führen.

(83) Übereinstimmend die herrschende Lehre. Vgl. etwa Anschütz, Die Verfassung des Deutschen Reiches. Kommentar 1926 zu Art. 21 S. 115; Giese, Die Verfassung des Deutschen Reiches, Kommentar 1926 Nr. 3 zu Art. 21; Poetzsch, Jahrbuch aaO. 1925 S. 102; Handkommentar der Reichsverfassung 1928 zu Art. 21 S. 162; Bell, Art. Abgeordneter im Staatslexikon herausg. von Sacher 1926 Bd. I Sp. 10; Adler i. Zeitschrift f. Politik Bd. 18 S. 142; wohl auch Haymann, Die Mehrheitsentscheidung i. d. Festgabe f. Stammler 1926 S. 459 f.

Die abweichende Auffassung von Morstein-Marx, Rechtswirklichkeit und freies Mandat in Archiv d. öff. Rechts N. F. Bd. 11 S. 436, nach dem im Sinne einer Naturobligation »die Aufträge zwar an sich rechtlich zulässig sind, aber aus ihnen für den verpflichteten Abgeordneten keine Rechtsverbindlichkeit entsteht«, ist zwar bei einer formalen, nicht aber bei einer auf das Wesen des Repräsentativsystems abstellenden Sinninterpretation möglich. Ebenso wie

Morstein-Marx Stier-Somlo, Art. Abgeordneter i. Handwörterbuch d. Rechtswissenschaft Bd. I S. 12; Reichs- und Landesstaatsrecht 1924 I S. 564, 565; Zur Soziologie des internationalen Rechts i. Jahrbuch der Soziologie 1927 Bd. III S. 126 mit der allerdings nicht einleuchtenden Einschränkung, daß eine auf Unterlassung der Palamentstätigkeit gerichtete Instruktion unzulässig sein soll. Vgl. endlich noch v. Savigny, Art. Abgeordneter i. Stengel-Fleischmann, Wörterbuch d. deutschen Staats- und Verwaltungsrechts 1911 Bd. I S. 14, nach dem der Abgeordnete »durch die Anerkennung eines Parteiprogramms die politisch-ethische Verpflichtung eines entsprechenden Verhaltens in seiner Tätigkeit übernimmt«.

(84) Übereinstimmend etwa Poetzsch, Kommentar 162. Auch der Hamburgische Ausschuß der Bürgerschaft hat gelegentlich eines Falles Reich eine vor der Wahl gegenüber der Partei abgegebene, in einer Blankourkunde verbriefte Austrittserklärung mit Recht »als gegen Inhalt und Geist der Verfassung verstoßend« bezeichnet. Denn die Zulassung des imperativen Mandats würde das Repräsentativsystem und damit eine der Grundlagen des gegenwärtigen Verfassungsrechts beseitigen. Dazu die Protokolle und Ausschußberichte der Bürgerschaft 1921 Nr. 29. Gegen dieses Erkenntnis Morstein-Marx, Archiv aaO. von der irrtümlichen Voraussetzung ausgehend, daß Volk und Wählerschaft identisch (434, 442; dazu oben S. 50 f.), das Repräsentativsystem daher mit dem imperativen Mandat vereinbar sei (475). Ebenso wie der Hamburgische Ausschuß das Danziger Obergericht v. 22. Oktober 1925 (zit. Nach Fischer's Zeitschrift für Verwaltungsrecht Bd. 61 S. 210 f.). -Über ähnliche Fälle aus der französischen Praxis Dandurand, Le mandat impératif 97; Marty, De la nature du mandat aaO. 43 f. Wie hier noch Barthélemy-Duez, Traité élémentaire aaO. 105.

(85) Le Moniteur universel 1846 S. 2306 f. 参 照。Später hat die Kammer allerdings anders entschieden. Auch die italienische Deputiertenkammer hat im Lauf des 19. Jahrhunderts abgesehen von einer Ausnahme im Jahre 1868 ständig Demissionen zurückgewiesen, die von den Deputierten lediglich mit Mißhelligkeiten mit den eignen Wählern und Wahlkollegien begründet waren. Näher etwa Racioppi -Brunelli, Commento allo Statuto del Regno 1999 Bd. II § 437 S. 497 f.; Ferracciu, La Rinuncia del Mandato Politico i. Archivio

Giuridico Bd. 70 S. 335 ff.

(86) すでに見たように、Blackstone, Commentaries aaO. I Chap. 2 S. 159: »And therefore he is not bound, like a deputy in the united provinces, to consult with, or take the advice, of his constituents upon any particular point, unless he himself thinks it proper or prudent so to do«. Ferner Burke, Speech to the Electors aaO. II S. 95; Garner, Political Science and Government 673 f.

解説 ライプホルツの代表理論

ゲルハルト＝ライプホルツ（1901年～1982年）の業績や略歴については、竹内重年「ゲルハルト・ライプホルツ教授——その生涯と業績」（有斐閣『書斎の窓』No.423～424, 1993年）および「ゲルハルト・ライプホルツ その歷程（1）生誕百年・没後十九年を機縁として」（自治研究 77（11）, 2001年）、以下連作で「ゲルハルト・ライプホルツ その歷程（5・完）生誕百年・没後十九年を機縁として」（自治研究 78（8）, 2002年）までの5巻、その他を参照されたい。竹内先生は、自ら直接ライプホルツの薫陶を受けた日本人研究者の一人であり、ライプホルツの論稿の翻訳を公刊しているほか、ライプホルツ理論を検討する論文などを数多く執筆している。

周知のとおり、ライプホルツは、ドイツ公法学の碩学である。20世紀ドイツが生んだ天才公法学者であり、同時に法哲学者でもあった。晩年はゲッティンゲン大学法学部公法学教授として多くの弟子たちに影響を与えた。もちろん、この憲法界の巨星を語るには、若くして優れた論稿を発表したこと、学位の取得、教授就任、ドイツ連邦憲法裁判所判事としての業績などその研究人生を紹介する記述が不可欠であることは言うまでもない。しかしながら、本稿では、残念ながらこれらは割愛する。なお、ライプホルツの教歴・職歴・業績紹介は、いずれ公刊される予定の廣田健次監訳『代表論』の訳者あとがきを参照されたい。

ただし、ライプホルツの政党国家論については、ここで簡単に説明し

ライブホルツ『代表論』代表者の地位——その独立性

たい。政党と代表制との関係を批判的に分析、整理したライブホルツの政党国家論は、戦後のドイツ連邦共和国において有力な公法理論として多方面に絶大な影響を与えた。しかし、1980年代後半に入ると、政党国家と代表制との原理的不適合性という理論構成は支持できないという主張が相次ぎ、ライブホルツ理論はもはや時代遅れのものであるという声が大勢を占めるようになった。政党国家を積極的に受容するライブホルツの政党国家論は、その師であったトリーベルらの反政党主義ともいえる公法理論（＝通説）に断固挑戦したものだ。そして、政党国家に内在する現象形態を鋭く分析した点において時代の寵児となり、公法界を先導した偉大な学者であったライブホルツも、時代の流れとともにその歴史的役割を終えたとみることもできよう。とりわけ、直接民主制とつながる「同一性（一体性）原理」がライブホルツ政党国家論の本質である点に対し、多くの批判が集中したのも無理からぬところである。たとえば、シュトライス、ショイナー、ベッケンフェルデによる対ライブホルツ批判など政党国家論をめぐるドイツ公法学者の議論を整理した文献として、加藤一彦「ライブホルツ政党国家論の一側面——同一性的民主制への批判——」（明治大学大学院紀要第25集（1）、1988年）、また、同『政党の憲法理論』（有信堂、2003年）があるので参照されたい。

ところで、現在、わが国においては、加藤一彦教授らのドイツ政党法制の研究者によって「ライブホルツ後」のドイツ政党理論が数多く紹介され、ライブホルツ研究は批判を前提に展開されるのが常識となっている。たしかに、現代政党国家は広域国家の構造的状況に適合し、あらゆる市民階層の特殊な統合の基盤であると主張するライブホルツの理論は、その後の社会状況の変化により生じた諸問題（たとえば、市民イニシアティブ、新しい政党の出現、国民の政党不信など）についていけず、見直しを余儀なくされたことは間違いない。しかし、ここで注意すべきは、ライブホルツの政党国家論の源流となる代表に関する諸テーマに関し、彼が1929年に著した『代表の本質と20世紀における民主制の形態

変化』(Gerhard Leibholz, Das Wesen der Repräsentation und der Gestaltwandel der Demokratie im 20. Jahrhundert)については未だ詳細な検討・分析が不十分なのではないかという点である。

本稿は、当該著作の第3版として1966年に刊行された原稿中第3章のみの翻訳であり、したがって、ごく一部の紹介にとどまる。しかしながら、彼の代表論の内容を検討することは、今後、もしかしたらライブホルツ政党国家論を再評価する可能性を秘めた研究の一端になるのではないだろうか。あるいはそうした議論をスタートさせるきっかけを提供できるのではなかろうか。私自身はこの翻訳作業を通じて、ライブホルツ再評価の必要性を強く感じている。なぜなら、政党による民主主義がうまく機能していないと言われるこんにちの政治状況のなかで、ライブホルツの政党国家論ならびに代表理論に関し、その功罪両面にわたって精査・分析することは、21世紀の民主主義社会をどうデザインするかという大きなテーマに直結する非常に有意義な研究だと思うからである。その意味で、「甦れ、ライブホルツ！」。



Gerhard Leibholz
stadtarchiv.goettingen.de より

(さいとうこうき・本学教授)